

令和3年度第1回旭川市総合戦略検討懇談会 意見及び質問一覧

氏名	質問・意見	回答
議題1-(1) 総合戦略の数値目標及びKPIの進捗報告, 検証について		
A氏	若年層の動きについて、具体的な事例があれば教えていただきたいです。	●転出入の届出書に理由の記載がないため数値からの推測となりますが、各層の年齢ごとの動きについて分析したところ、18歳の転入が多く転出が少なくなっていることから、担当者コメント④に記載しましたとおり、コロナ禍において、札幌への進学・就職が減り、逆に札幌から旭川への進学・就職が増加したと考えられます。
B氏	担当者コメント③に対する質問 全国平均との乖離が改善したとありますが、改善の理由として何か政策の影響があるのでしょうか。R1の落ち込みが全国や全道ではより大きいようなので、旭川ではコロナ禍の影響が抑えられたということだと思うのですが、抑えられたのには何か要因がありますでしょうか？	●本市では、これまで放課後児童クラブの設置による待機児童ゼロの取り組みのほか、妊娠期からの切れ目ない支援を進めており、出産や子育てに対する継続的な支援策が総合的に影響したものと考えられます。R1の落ち込みについては、本市独自の要因があるのか、統計的な誤差によるものか、検証が必要であるものと考えております。
C氏	担当者コメント④の4番目に対する質問 「コロナ禍において、札幌への進学・就職が減り」というのは、移動が制限されたことが理由だと考えられますが、「札幌から旭川への進学就職が増加した」というのはどのような要因が考えられるのでしょうか。15～19歳の札幌からの転入者が増えているので、旭川市内の高等学校や大学への進学を促す要因があれば教えてください。 また、各年齢階級の数もあわせて示して欲しいです。各年齢階級に占める転出した人の割合、転入した人の割合がわからないので、変化の推移が把握しにくいです。	●転出入の届出書に理由の記載がないため年齢からの推測によるものであり、要因についてはさらなる検証が必要ですが、コロナ禍における全国的な都市部から地方への回帰も要因の一つであると考えられます。各年齢階級の数及び割合は別紙のとおりです。
D氏	旭川市も市外や道外から移住促進の努力をしていることも理解しているが、日本全体が同じ状況の中で“少ない、減少し続ける国内の人口”を取り合っても限界、無理があるのでは？ スピード感のない国に頼らない、旭川市独自で国外からの移住者、“元気に生産や消費できる世代”の人や、人材を移住させる取り組みを検討する時代なのではないか？	●人口減少社会は避けられない日本の課題であり、全国どの自治体でも共通の課題となっております。本市としては、都市と自然が調和した街の特徴を生かし、本市に安心して住み続けていける魅力的な街づくりに努めて参ります。
E氏	数値目標の下方修正。コロナの為しかたありませんが、数値目標の再度目標は令和何年からの予定ですか。コロナを言い訳にただ伸ばすことはさけて欲しい。	●第2期旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和6年までの計画となっております。令和3年12月に改訂を予定しております。新型コロナウイルス感染症を踏まえた現状認識及び具体的な施策、令和3年度予算に基づく関連事業について見直しを進めて参ります。
F氏	「基準値」に対して「令和6年度目標値」が大幅に増加している項目について、必要性を述べるだけでなく、伸びの根拠を明示すべきだと思います。項目は以下に記載します。 ・基本目標1-イ [1.33倍] ・基本目標2-エ①大会数 [1.46倍] ・基本目標3-ア [1.58倍]	●基準値については、令和元年の第2期総合戦略策定時において、懇談会、パブリックコメントを経て決定した数値であります。基本目標については、各事業を担当している部局において、今までの実績を勘案して積算した数値であり、目標ごとにおいて伸び率は異なっております。
H氏	社会増減の内容把握はした方が良いでしょう。 仕事の就職・転勤・結婚等の窓口調査を実施。	●窓口調査については、統計学的な課題と個人情報の問題もあるので、慎重に判断したいと考えております。
議題1-(3) 【第2期】令和2年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る施策評価表(案)(資料1-3)についての意見または質問		
A氏	基本目標1-ウに対して質問です。 オールイングリッシュへの対応は大変素晴らしい事だと思っておりますが、英語でつまづき子供達がいたら、その子達へのきめ細かい対応をお願いしたいです。	●オールイングリッシュ授業の目的は、生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするものであり、生徒の理解の程度に応じた英語を用いることとしておりますので、必要に応じて適宜日本語を使用するなど、柔軟に対応して参ります。
B氏	基本目標1のイについて、コロナが実績値を下回った要因だとすると、「コロナ禍における結婚を希望される方へアプローチ」するだけでなく、コロナに対応した情報提供のあり方を工夫していく必要があると思えます。	●あさひかわ縁結びネットワークでは、ホームページにて結婚支援情報を発信するほか、縁結びワーキンググループを設立し、婚活イベントを開催するなど、出会いの機会を提供してきました。 ●令和3年8月にはオンライン婚活を開催しましたが、コロナに対応した情報提供として、オンラインセミナーやオンライン相談会の実施など利用者が活用しやすい取組を進めて参ります。
D氏	ア「今後の考え方」「施策評価(案)」への意見 「安心して妊娠、出産、育児、ができる総合的な支援」という具体的な施策があり、「多様なニーズ」を語る今後の考え方と試作評価がある。しかし、出産の選択肢の一つでもあった「自宅出産」という手段が旭川医大の方針(?)で旭川市、または近隣の妊婦さんが「自宅出産」が選択できなくなる可能性がある。 新型コロナウイルス騒ぎで他の医療問題が忘れられているが、近年「産婦人科」や「助産院」の減少で新型コロナウイルスが発生する前から全国的に「妊婦のたらい回し」等の問題や出産する場の選択肢が少なく、産科医療従事者の激務が問題となっていた。 妊婦さんも個人によって、医療設備の整った病院で出産するのが安心と思う人と、信頼でき、経験と実績のある助産師と家族に見守られながらいつもの場所での出産ができる人もいますので、多様なニーズに応える、医療負担の軽減や病院探しの負担やストレスの軽減になるのであれば、規則やルールを守ることを前提にこの選択肢は残すべきだと考える。	●出産の多様な場の必要性については認識しているところであります。 ●今後、助産院等においても安心して出産できる環境の整備が図られるよう、必要に応じて関係機関に働きかけを行っていきたくと考えております。
D氏	ウ「今後の考え方」「施策評価(案)」への意見 「ICT教育の推進」「情報教育の推進」があるが、これからの時代とても重要な教育テーマであるとおもう。しかし、一方では今もまだ取まっていなかった全国的に話題になってしまった「いじめ問題」のいじめの“やり口”としてスマホ、「LINE」、SNS等の使用から始まり、追い詰められて不幸な結果につながってしまった市内の事例がある。 この件から考察、反省すると(大人も子供もしなくてはならないと思う)、1つの中学校や関連する小中学校の問題ではなく、旭川市全体の学校でICT教育以上に、あの不幸な事件を“市内で実際に起きた”テーマ、教訓として児童や生徒たちに“身近に起こる他人事ではないこと”として、活用方法や“使用する責任”を叩き込み、ケアにも力を入れるべき。	●今年度より、本市の小・中学校においては、一人一台のタブレット端末を活用した教育活動を実施しており、活用方法の指導と併せて情報モラルに関わる指導も行って参ります。 ●インターネットを通じたいじめやトラブルは、学校外で発生することが多く、発見が困難であることから、各中学校における新入生の入学説明会において、スマートフォンを所持させることの危険性や保護者の管理の重要性などについて保護者に周知するとともに、児童生徒が相談しやすいよう、スクールカウンセラーの全小・中学校への配置及び派遣や相談窓口の周知を行って参りました。 ●今後も、未然防止に向けた情報モラル教育も含め、児童生徒の情報活用能力の育成に努めてまいります。
G氏	基本目標3-ウ「街の産業を支える人材として～新規就農について」 市内における新規就農研修生の受け入れ農協及び受け入れ農家はかなり限定的です。これは受け入れ農家の負担が大きいことにも原因があるように思えます。 現場の意見を取り入れ、負担の無いしくみをつくっていくことが必要かと思えます。	●新規就農研修生の受け入れは、市内4農協において東旭川農協のみ(一部例外あり)、受け入れ農家(指導農家)も数名に限られており、現場のみなさまには大きな負担をおかけしております。今後の受け入れについては、負担の軽減に繋がるよう意見を取り入れながら進めて参ります。
E氏	旭川の知名度はネガティブな点で全国の報道、旭川医大、吉田病院、いじめ問題など。いじめ問題ゼロを目指すとか、全国から隠蔽体質で見られ、子育てしやすい街とは思われていない。家庭内暴力から女性を守りぬくなど安心できる旭川のアピール宣言が必要では。新市長に望む。	●いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
H氏	基本目標1-イ 縁結びネットワークのホームページ上に、旭川市農業委員会、ポテトのパナーを貼付けているが、結婚相談なり、イベント情報もなく、不愉快に思う。	●いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。

H氏	基本目標2-ア 定住・関係人口を増加させるための工夫が少なくなっていると思う。もう少し空家、廃校跡を利用した方が 良い。全国的に比較し、遅れている。 体験の場・・・家族でのショートステイ、サテライトオフィス、ワーケーション	●移住や関係人口増加に向けた取組としては、オンライン移住相談窓口設置のほか、あさひかわ移住ワンストップ窓口ではゲストハウスやウィークリーマンション、各種イベントの紹介を行っております。空家や廃校跡の利活用はありませんが、移住体験や1DAY JOB TOURなどの取組も実施しており、今度はさらにサテライトオフィスやワーケーションに繋がる取組を進めて参ります。
H氏	基本目標3-ウ 他市町村と比較し、創業先に対する補助体制が弱い。	●創業支援は一般財団法人旭川産業創造プラザのほか経済部を中心に行っており、新規創業支援資金や中心市街地新規出店支援資金といった支援制度があります。他市町村を参考に効果的な支援を検討して参ります。
議題2 地方創生関連施策を活用した事業の実施状況の報告、検証について		
B氏	No5「旭川圏トライアルワーク連携支援プロジェクト」について、コロナ禍で来所者数が減ったため目標値を下回ったとのことなので、オンラインの活用など、「コロナ禍に対応しつつ事業を積極的に進めていくべき」だと思います。	●御意見の通り、「コロナ禍に対応しつつ」を追記させていただきます。
E氏	・旭川移住した家族に対し、月1～2回の関東圏への会議旅費補助等 ・障がい者との共生とジェンダーギャップをなくす街宣言 ・高校生のボランティア活動の単位加算	●移住施策につきましては、官民が連携して設立した移住促進協議会が中心となり、移住者が不安を感じる仕事や住宅の確保、生活設計など様々な相談に対応しているほか、二地域居住を希望される方もターゲットに、本市の居住環境の魅力と仕事の情報などをPRしているところです。いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。 ●本市は、福祉のまちづくり条例の制定に向けての検討を進めているほか、あさひかわ男女共同参画基本計画を策定し、男女共同参画の推進といった施策をすすめることで、年齢や性別、職業、身体状況などにかかわらず一人ひとりが個性や能力を発揮できる共生社会の実現を目指しております。いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。 ●高校生のボランティアについては、これまでも、市のイベントである冬まつりや食べマルシェなどにも積極的に参加されております。いただいたご意見については、各高校の取り組みとなりますので、協力の依頼を受けて、対応を検討して参ります。
H氏	・大雪カムイミントラDMOの他町との連携事業が少ない。 ・大雪カムイミントラDMOもICTパークも自走していくような事業計画になっているのだろうか？	●他町との連携については、圏域による情報発信や大雪エリアの魅力体験イベントのオンライン開催をはじめ、各エリアの体験・トライアル旅行商品の開発や圏域周遊チケットの販売を行ってきたほか、カムイスキー場を核としたスノーリゾートの構築を進めるため圏域スキー場の共通化などに取り組んできました。この圏域における滞在型観光をすすめるために、これらの取組を継続するとともに、各町との連携を深め、ポストコロナにおける観光誘致を推進してまいります。 ●DMOの運営に当たっては、観光需要の回復を見据え、本圏域が持つ地域資源やカムイスキーリンクスやICTパークといった特色ある取組を最大限に生かし、他地域との差別化を図る観光商品の開発や普及啓発を引き続き行うことが重要であると考えられます。こうした取組を進め、将来的には自走化を目指して参ります。
議題3 第2期総合戦略の改訂について		
I氏	昨年来、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、明らかに、従来とは違った顕著な人口の増減パターンがみられます。コロナ禍での人間の行動心理と、コロナ後の社会変化の予想を慎重に見極め、数多くの人材移入の実現に向けて、もっと強烈かつ大胆な施策が必要ではないでしょうか。	●自然減の拡大が続く一方で、新型コロナウイルスの影響により、都市から地方への動きが見られます。本市といたしましても、デジタル技術を活用した働き方の多様化や地方への関心の高まりなどの社会変容に対応した、新たな関係人口の創出に取り組んでまいります。
E氏	Withコロナで何でもダメでなく、厳しい罰則があっても対策をすれば外食や繁華街が開けられるような動きはできないのか。休むやめるは簡単だが、街が死にかけてのわかっているのか。	●国内において新型コロナワクチン接種が進んだことから、政府は、今後、行動制限を緩和していくことを検討しております。本市としても、ワクチン接種の普及や医療提供体制の強化を図りながら、いち早い市民生活や経済の回復に向けた取り組みを進めてまいります。
H氏	まちなか居住人口について、旭川大学が市立になり、同時に学生が中心部に定住するよう検討した方がいいと思う。旭川大学の学部を中心部に移設もしくは新学部を設置する。移転場所は、図書館、公会堂他2施設です。常磐公園もロータリー付近も学生街になり、空き店舗も変化し、学生がまちなかに定住します。	●新学部の校舎を市中心部に設置することについては、学生の通学等における利便性の向上や中心市街地の活性にもつながるものである一方で、受講するカリキュラムによっては校舎間の移動が発生することや、市の既存の図書館や公会堂などの施設機能の維持などの課題があります。いただきましたご意見を踏まえ、開学に向けた準備と併せて、新学部設置の考え方についても具体的に整理してまいります。
全体を通して		
A氏	「脱炭素に向けての社会」を旭川市民、全員に関心を持っていただくような事に取り組んでほしい。	●これまで、再エネ・省エネ機器の導入促進のため、補助事業を継続的に実施してきたほか、平成28年度に、「34万人のCOOL CHOICE(賢い選択)キャンペーン」と題して「エコ住宅の普及促進」、「省エネ機器の買い替え促進」をメインテーマとした市民への啓発活動を展開して以降も、広報、イベント等を実施してまいりました。また、地球温暖化対策推進法が改正されたことや、政府の「地域脱炭素ロードマップ」が示されたことから、「旭川市地球温暖化対策実行計画」の改訂を検討しており、具体的な温暖化対策を再構築すると同時に、市民の皆様にも、脱炭素が、自分たちの生活に直結することと捉えていただけるよう取り組んでまいります。
D氏	具体的な何かを指すわけではないが、新型コロナウイルスは命にかかわる問題だが、このウイルスに「振り回されすぎず」、冷静に検討判断し対策を取り、実施できることとできないことを見極め、できることは神経質になり過ぎず実施してほしい。	●国内において新型コロナワクチン接種が進んだことから、政府は、今後、行動制限を緩和していくことを検討しております。本市としても、ワクチン接種の普及や医療提供体制の強化を図りながら、いち早い市民生活や経済の回復に向けた取り組みを進めてまいります。
E氏	旭川市役所の新庁舎オープンに向けまだまだ、貸事務所があると聞きます。市民に説明がつくのでしょうか。新市長が変わると共に、市職員ひいては旭川市民の意識の代るリーダーシップをとっていただきたい。	●施設整備にあたっては今後、人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化やインフラの老朽化、財政の制約など行政における課題、またその施設のもつ機能や市民ニーズを踏まえ、適切な市有施設の整備・管理に対応してまいります。
G氏	各部署において様々な政策が決定され、そこに多くの課題が生まれると思います。その課題を現場に任せちゃうのでは現場が疲弊するばかりです。デザインの思考を用いて課題解決のしぐみを整えていくことが有用だと考えます。	●地域の中小企業に対するデザイン思考を活用したデザイン経営導入促進や市民へのデザインの普及を進めているところですが、地域課題の解決にあたっては、いただきましたご意見を参考に、効率的・効果的な行政運営を進めてまいります。
H氏	未来目標を想定し、着実に進めていく戦略してほしい。そして収益(税収)が増えていく事業にしていことが重要。	●いただきましたご意見を踏まえ、効果的な事業展開となりますよう進めてまいります。